

『2024年度病院経営定期調査—中間報告—』について

史上最悪の危機を迎えた 民間病院経営 地域医療を守るためにも 緊急の財政措置を 強く求める

日本医療法人協会と日本病院会、全日本病院協会は、「2024年度病院経営定期調査—中間報告—」を公表、あわせて特例的な救済措置・財政支援を求める「緊急要望」をまとめた。調査では病院経営が急速に悪化しており、2024年度は多くの病院が減収減益に陥る可能性も出てきている。ここでは加納繁照会長に、調査結果についての見解と、協会としての対応策についてコメントしてもらう。

2023年度調査で医業利益率が マイナス7.1%に陥る

日本医療法人協会と日本病院会、全日本病院協会は9月17日、「2024年度病院経営定期調査—中間報告—」を公表しました。ここで示しているように、病院経営は史上最悪と断言するほどの危機的状況に直面しています。23年度で医業利益率がマイナス7.1%となったことに加え、経常利益率も赤字に

陥り、マイナス1.2%となっていることが明らかになりました。これは、急性期病院だけではありません。慢性期も、精神科も、機能を問わずすべての病院が悪化しています。

さらに、24年6月の状況を見ると、医業収益が前年比マイナス0.1%と前年割れとなり、医業利益率はマイナス10.0%、経常利益率はマイナス7.9%といずれも調査開始以来、最悪の結果となっています。かつて「増収減益」という事態はありました

【2カ年連続コロナ患者受け入れ実施の同一病院における経営状況】

	一般病院 (受入れ有) n=589					
	補助金除外			補助金あり		
	2021(R3)	2022(R4)	差 2022- 2021	2021(R3)	2022(R4)	差 2022- 2021
病床数 (床)	220.9	221.1	0.2			
病床利用率 (%)	75.6	74.4	△ 1.2			
在院日数 (日)	16.6	16.6	△ 0.0			
1日平均患者数_入院 (人)	166.9	164.6	△ 2.3			
1日平均患者数_外来 (人)	323.4	327.8	4.4			
患者1人1日当たり入院収益 (円)	56,393	58,156	1,763			
患者1人1日当たり外来収益 (円)	15,264	15,436	172			
1床当たり医業収益 (千円)	23,134	23,571	437	23,988	24,360	372
1床当たり医業費用 (千円)	23,901	24,622	721	23,901	24,622	721
人件費率 (%)	54.5	54.5	0.0	52.6	52.7	0.1
医療材料費率 (%)	22.4	22.8	0.4	21.6	22.1	0.5
給食材料費率(委託込) (%)	1.6	1.6	△ 0.0	1.5	1.5	0.0
経費率 (%)	20.0	20.5	0.5	19.3	19.9	0.6
うち水道光熱費率 (%)	1.6	2.1	0.5	1.5	2.0	0.5
減価償却費率 (%)	4.9	5.0	0.1	4.7	4.8	0.1
医業収益対医業利益率 (%)	△ 3.3	△ 4.5	△ 1.2	0.4	△ 1.1	△ 1.5
経常収益対経常利益率 (%)	△ 1.4	△ 2.8	△ 1.4	6.1	4.6	△ 1.5
100床当たり医師数(常勤) (人)	16.1	16.4	0.3			
100床当たり医師数(非常勤) (人)	3.3	3.4	0.1			
100床当たり看護師・准看護師・看護補助者 (人)	92.5	92.0	△ 0.5			
従事者1人あたり人件費 (千円)	6,622	6,731	109			
経常赤字割合 (%)	54.3	61.5	7.2	21.2	23.6	2.4

注) 補助金額は、損益計算書では判別できないため別途集計していることから、網羅性や正確性には一定の留意が必要

経営状況

➢ 新型コロナウイルス感染症患者(疑似症患者含む)の受け入れを行った一般病院では、病床利用率が低下

➢ コロナ関連の補助金を除いた実態の医業利益率は△4.5%
実態の経常利益率は△2.8%
(対前年度比1Pt程度低下)

補助金を踏まえた状況

➢ コロナ関連の補助金を含む決算ベースの
医業利益率は△1.1%
経常利益率は4.6%

(参考)
コロナ受入病院の平均的な補助金収益額は491百万円

(出典：福祉医療機構 2022年度病院の経営状況について)

が、24年度は初めて「減収減益」の可能性が極めて高くなっているのです。

そもそも診療報酬は、10年、12年度の診療報酬改定を除いて、20年近くマイナス改定が続いています。この間、各病院は懸命に経営努力を重ねて何とか経常損失だけは回避してきました。14年度改定から続いたマイナス改定の後、新型コロナウイルス感染症の拡大という危機に直面した際も、コロナ関連補助金をはじめとする緊急措置などによって経常利益だけは確保してきたのです。

ところが23年5月以降、コロナ関連補助金が打ち切られたことによって、そもそも続いていた経営悪化の状況が顕在化し、三病院団体の調査でも、福祉医療機構の調査にあるような結果が出たわけ

診療報酬だけが収入源の 民間病院はとりわけ苦境に

2024年度診療報酬改定も、こうした状況をさらに悪化させていると言わざるを得ません。このまま2年間、現行の診療報酬体系を維持するならば、自治体病院のような一般会計からの繰入金がなく、診療報酬から収入を得るしかない民間病院は壊滅的な影響を受けることになる可能性が非常に高くなっています。

24年度改定にあたって私たちは、中央社会保険医療協議会をはじめ、行政の審議会、あるいはその他あらゆる場面において、人件費や物価の高騰が続いていることを踏まえて改定するよう強く主張してきましたが、残念ながら、ほとんど顧みられず、

その結果が今回の調査に反映されています。ここ数回の診療報酬改定はあるべき医療提供に対する評価という面からも、適切に行われてきたかとなると疑問符をつけざるを得ないことも、つけ加えておきたいと思います。

赤字が続けば金融機関の 対応にも変化の恐れ

これだけ経営状況が悪くなれば、金融機関の姿勢も大きく変わることが予想されます。民間病院の多くは金融機関から借入れを起こしているはずですが、経常利益の赤字が3期続けば、金融機関は通常であれば引き上げにかかってしまいます。今回の調査結果から予測される状況が続けば、これは、かなり高い確率で現実のものとなるでしょう。

一部金融機関はすでに引き上げに向けた調査を始めているとも聞いています。病院団体や福祉医療機構の調査結果は当然、金融機関の目にもとまるはずで、本部から各支店に「融資先の状況を調べるよう指示が出る」と考えるべきです。民間病院は公定価格の枠内で、かつ、地域住民の生活インフラに直結する事業を運営していますが、そうした事情が考慮されることはほとんどないようです。金融庁にはぜひ、こうした実情を踏まえた指導のあり方をご検討いただきたいと考えています。

期中の診療報酬改定を軸に 「緊急支援」を求める

今回の調査結果を受けて三団体は「緊急要望」をまとめ、「特例的な救済措置・財政支援」を求めています。

最も効果のある措置は期中での臨時の診療報酬改定です。繰り返しますが、現行の診療報酬のま



までは大半の民間病院が存続できなくなる危険性があります。いつも私がお話ししているように、施設数の8割、病床数の7割、救急搬送受け入れの6割は民間病院が担っており、かつ、コロナ禍でもおよそ6割の感染患者は民間病院が対応していました。つまり、日本の医療は民間病院抜きには成り立たないのです。

また、なぜ期中改定を求めているかという点、そもそもここ数回の改定は、今後求められるであろう医療提供体制とズレが生じていることがあります。400床以上の急性期病床を有するような「巨艦主義型」病院の必要性は、今後の高齢化が進むなかでますます縮小していきます。むしろ求められるのは、地域で暮らす高齢者の急変時やそこからの回復、そして在宅療養に対応できるような小回りの利く中小規模の病院であり、その運営に長けているのは、言うまでもなく民間です。そうした病院の働きを評価する診療報酬こそ、今、必要なのです。

さらに、福祉医療機構に対して20年から実施されたコロナ対応の緊急融資について返済期間の猶予を求めているほか、併せて、さらなる緊急融資の検討も依頼しています。

緊急措置が求められています。そのことを政治、行政に強く訴え、働きかけていきます。

一般社団法人 日本病院会 会長 相澤 孝夫
公益社団法人 全日本病院協会 会長 猪口 雄二
一般社団法人 日本医療法人協会 会長 加納 繁照

病院経営の危機的状況に対する救済措置・財政支援の要望

記

- 日本病院会、全日本病院協会、日本医療法人協会の 3 病院団体は、診療報酬改定や、我が国の経済状況が医療機関に与える影響を調査・検証し、会員病院の運営に資すると共に、次回改定に向けて医療政策が改善する資料として発信していくことを目的として合同で調査を行っている。ここに中間結果(速報値)を取りまとめたので報告する。
- 3 病院団体による 2024 年度病院経営定期調査の中間報告(速報値)により、**病院の経営状況が急速に悪化している**ことが明らかとなった。
- 医業損益の前年同月比較(2023 年 6 月/2024 年 6 月)では**減収・減益**となっており、極めて厳しい経営状況が明らかとなった。
- 病院は深刻な経営不振の状況に陥っており、このままでは地域医療に少なからず影響が出る恐れが高い。国民の生命を守るためにも、**特例的な救済措置・財政支援**を求める。